50周年企画記事

反原発運動の興隆とその後

原子力をめぐる世論と反対運動の変遷をたどる

佐田 務

日本の原子力開発は、人々の熱狂的な支持の下に始められた。しかし昭和40年代後半になると、社会党やその傘下の労働団体、学生運動、そして都市に拠点をもつ市民運動が、原発立地点における住民運動を支援する形で、反原発運動に参入しはじめる。そしてチェルノブイリ事故後の反原発ブームの到来により、運動は昭和63年に空前の盛り上がりを見せた。しかし、その後の反原発運動は、「もんじゅ」でのナトリウム漏れ事故や JCO 事故、美浜発電所3号機での事故などのトピカルな問題では、ある程度の盛り上がりを一時的に見せることがあるものの、全般的には消沈する道をたどっている。

原子力開発には当初、熱狂的な支持があった

日本の原子力開発は、人々の熱狂的な支持の下に始められた。

日本で本格的な原子力開発が始まったのは、昭和30年代初め。当時はほとんどの人々が、原子力に対して大きな期待を抱いていた。例えば、昭和32年8月27日に朝日新聞に掲載された社説は、JRR-1の臨界に際して、このように書いた。

「日本にはじめて“原子の火”がともる日が来た…この日をもたすため、日夜人知れぬ苦労を重ねて来た多くの関係者の努力が、ここに報いられたのである」

また中学校の社会科教科書は、原子力についてこう書いていた。

「原子力が人類を幸福にする時代が必ず訪れるに違いない。それが平和的、建設的方面にのみ利用され、人間のために奉仕する時代、それこそ本当の意味で原子力時代と呼ばれる時代、きみたちはこんな時代の世界について想像できるだろうか」(日地出版「中学三年下」昭和27年)

「原子力…は人類に無限の動力をあたえ、それによって水力も石炭もない砂漠に大きな電気をおこし、それで砂漠を緑の沃野とすることもできる」(古今書院「中学校用社会」昭和32年)

なお昭和20年代から40年代前半までの教科書は、ここ

にあげた記述に限らず、そのほとんどが原子力に対し、好意的に記述していた。

一方、総理府(現内閣府)の世論調査で、調査項目に原子力発電が初めて本格的に登場したのが、昭和43年3月のことだ。原子力の平和利用を進めることについて聞いた当時の調査結果では、賛成が58%、反対が3%。さらに戦後の国内の反原発運動に大きく関わってきた日本社会党も、このころは原発を推進する姿勢を打ち出していた。

世の中は、まさに原子力推進ムードに染まっていた時代だった。

そして、これらの背景には、原子力を含む科学技術の発達に日本の復興や将来の夢を託そうという、時代の意識があった。こうした原子力への好意的な態度は、昭和40年代前半まで続くことになる。

公害問題と「むつ」の事故が転機に

しかし40年代半ばに入ると、科学技術に対する楽観的な価値観が揺らぎ始める。高度成長に伴うひずみともいえる公害問題が、全国規模で顕在化する。この時代は、それまで優勢だった科学技術礼賛に近い考え方が薄れ、科学技術の進歩に伴うマイナスを意識させられ始めた時でもあった。原子力は、その科学技術の象徴の一つでもあった。

そして、昭和49年に原子力船「むつ」の放射線漏れ事故、54年には米スリーマイル島事故が起こる。新聞の論調はこれらの事故を契機として、原子力に対し批判的な見方が混じるようになってくる。教科書の記述も、昭和

Survey Analysis of the Movement against Nuclear Power:
Tsutomu SATA.

(2008年 12月 5日 受理)

50年ごろを境に大きく変わる。推進一辺倒だった記述が大きく変わり、多くの教科書が原子力のプラス面とマイナス面を含めた両論併記へと変わる。

世論調査の結果も、このことを如実に反映していく。総理府が行った昭和59年3月の調査では、今後の原子力開発の割合を「多くした方がいい」36%、「現在程度」33%、「減らした方がいい」9%と回答する結果となり、かつての熱狂的な推進姿勢は薄れていく。

住民運動で始まった反原発運動

ここからは、反原発運動の動きについて述べる。

現状や、あるいはこれから起こるかもしれない事態に対して、その解決や変革を求める集合的活動が社会運動である。その社会運動には、身近な生活に密着したローカルな運動から、社会体制の変革をめざす革命運動まで含まれる。

なおここでは、反原発運動にある程度以上の関わりをもつものに対象を限定するとともに、運動の担い手に注目した上で、住民運動と政治(政党)運動、労働運動、市民運動、学生運動に分類して紹介していく。

住民運動の担い手は、地縁的な結びつきによって構成される。反原発運動の中では、原発立地点にあって漁業権喪失や土地譲渡、生活環境の変化、あるいは万一の事故の際に被る被害の大きさなど、立地点ならではの問題を争点にする場合が、住民運動に分類される。

この住民運動としての反原発運動は、世の中で原子力推進が優勢だった昭和30年代からあった。ただしそれは、原子力に特化した問題というより、ダムや空港、工場、基地、高速道路、新幹線などと同様に、大規模な施設建設に伴う反対運動の性格が強かった。

そこでは、高額な補償金や地元雇用の促進、地域経済の活性化など、平たく言えばお金によって問題が解決される場合が多かった。その過程においては、立地点に影響をもつ有力者の血縁・地縁ネットワークを通じた介入が行われることが多かった。原発の安全性への懸念や政治的信条から反対を唱える個人や組織も存在したが、その数は少なかった。

40年代後半に社会党は反原発に転換

しかし40年代後半に入ると、立地点でのこれらの反対運動に対しては、社会党やその傘下の団体による支援が行われるようになる。争点も原子力の安全性への懸念のほかに、地域住民の意向を無視して大規模事業を進めようとする国の専横に対する抗議など、多彩な視点が加わるようになった。

ここではそれらの運動のうち、労働運動と政党運動による反原発運動について、まず述べる。

戦後の日本で、社会運動が初めて本格的な形で登場したのが、昭和21年のメーデーである。それはゼネスト宣

言や「血のメーデー」事件、安保改定反対運動、三池闘争へと連なっていく。また、政党や労組などに担われることが多かった当時のこれらの社会運動には反体制、反権力志向が強くにじみでていた。当時の運動体には、社会の矛盾を解決するために、社会体制の改革をめざすものが数多くみられた。

一方、昭和29年に「第五福竜丸」がビキニの水爆実験で被爆したことをきっかけに、反核運動が全国的に盛り上がる。この運動は核実験反対署名運動を経て、30年には原水協結成へと結びつく。なお、このころの反核運動の対象は原子力の軍事利用に限られており、その平和利用である原子力発電に反対するものではなかった。

しかし昭和40年代に入ると、このような政党運動や労働運動が、反原発運動に参画し始める。その最初のきっかけとなったのが、昭和41年の長島事件である。この事件は、原子力発電所の建設が計画されていた芦浜を衆議院議員らが視察しようとしたところ、地元の漁業関係者に漁港で阻止されたものだ。その議員の中には、日本社会党の代議士が含まれていた。

この事件を契機に、各立地点で散発的、小規模に起きていた反対運動が、しだいに本格化し連携化していく動きを見せる。それまで原発推進を主張してきた日本社会党は、この事件から3年後の昭和44年に「公害総点検運動」の中で「原子力公害をふくめた長期的な観点に立った公害闘争が組織されなければならない」とうたい、初めて原発への反対に言及。47年の党大会では、原発と再処理施設建設に反対する決議を採択した。そして49年の原子力船「むつ」の事件が起こるに至って、社会党は強硬な反原発路線へとシフト。50年に党の政策審議会は、「核分裂に電力供給を頼る体制にしないこと」を決め、反原発政策を明確に打ち出す。

都市を拠点とする市民運動型が登場

また40年代後半には、反原発運動にもう一つの流れが加わる。都市に拠点をもち市民運動型の反対運動がそれである。

ここでは市民運動を、政治的・社会的問題の解決をめざして、特定の政治信条にとらわれず、市民が公民としての自覚に基づいて行う運動と定義する。

なお国内における市民運動は、昭和30年代の安保反対の中での市民による運動や、昭和40年に発足したベ平連(「ベトナムに平和を!市民文化団体連合」)などに端緒をもつ。

そして40年代の終わりにになると、立地点ではなく都会で原発に反対する市民運動グループの動きが出てくる。市民運動型反原発運動の草分けともいえる原子力資料情報室が、高木仁三郎氏などによって設立されたのが昭和50年。同情報室は51年に、「原発・再処理工場反対運動情報・連絡センター」から引き継ぐ形で、『原発斗争情報』

(昭和62年に『原子力資料情報室通信』に改題)の発行を始める。

また50年には京都で、全国各地で反原発運動に取り組む団体や個人が初の全国集会を開催した。53年には、それらのネットワーク組織として誕生した反原発運動全国連絡会が、「反原発新聞」を創刊する。

これらの市民運動は、顕在的には安全性の問題を最大の争点としている。しかし、彼らの主張の根底には、原子力政策が専門家や関係官庁、電力会社によって事実上決まってしまうしくみや中央集権志向への批判、あるいは今の大量消費社会への不満といった、文化様式をめぐる批判をひめる場合が多いのが特徴だ。また、高額な補償金によって立地問題を解決しようとする手法に嫌悪感を示すものも多い。

そして、これらの市民運動の理念や実践活動は、立地点での反対運動の中にもしだいに浸透し交差していく。

公開ヒアリングをめぐる紛争が激化

一方、戦後から数度の興隆を見せた学生運動は、昭和44年の東大への機動隊突入事件をピークとして、一部が尖鋭化するとともに、全体的には消沈していく。しかし運動を担った人材は、ベ平連や沖縄、反戦平和運動、差別撤廃や人権、消費者、無農薬・有機農業、反公害・環境、そして反原発運動などの別の形態の社会運動を興隆させていく。

そして昭和49年に、原子力船「むつ」が出航する。この時に反対派は原子炉の安全性と放射能汚染の懸念などを理由に、出航時に大規模な反対運動を展開する。

なお警察庁が発行する警察白書の中に、反原発運動が初めて登場するのは昭和50年版だ。そこでは「左翼諸勢力…は、原子力船『むつ』の原子炉の安全性に関する疑問と、運航に伴う放射能汚染による生活侵害等を理由にあげて『むつ』反対行動に取り組んだ。…沿岸漁民ら反対勢力は、『むつ』の帰港阻止行動に取り組み、港を土のうで封鎖する構えに出たほか、県外極左暴力集団も介入の動きをみせた」と、学生運動後に尖鋭化した集団による反原発運動に言及した。

さらに昭和55年以降になると、原子力施設を対象とした公開ヒアリングが行われるようになり、反対派はこれに焦点をあてた運動を大規模に展開するようになる。柏崎や島根で行われた公開ヒアリングでは、反対派が数千人規模の大規模な示威運動を展開し、機動隊と対峙する場面が世間の注目を集めた。

一方で、このころは国内の原子力発電所の建設が着々と進み、原発はエネルギー供給面で、なくてはならない存在となりはじめていた。さらに昭和48年と54年に起きた石油危機は、原発に対して追い風となった。そうしたムードの中で、56年には東海再処理工場が本格運転を始め、60年には青森県が核燃料サイクル施設の受け入れを

決定する。反対運動は50年代後半の公開ヒアリングをめぐる紛争を最後に、いったんは沈静化する気配を見せていた。

衝撃的だったチェルノブイリ事故

そして昭和61年に、チェルノブイリ原発事故が発生する。反原発の立場から書かれた『危険な話』や『まだ、まにあうのなら』といった本がベストセラーになりはじめた63年から、国内では反原発運動が全国的な盛り上がりを見せる。63年1月の伊方原発出力調整運転の反対運動に端を発した大規模行動は、日比谷の1万人集会へと連なっていく。

さらにこの反原発ブームのころ、新聞や雑誌はさかんに原発の危険性を懸念する記事を掲載するようになり、多くの教科書も、この事故を大きくとりあげるとともに、かなりのスペースを割いて原子力発電がもつ否定的な側面を記述しはじめた。中学校社会科の教科書では、戦後から現在までの間で平成2年から9年版までの期間が、原子力発電に対して最も批判的な記述が多くなされた時期でもあった。

なお、平成元年版の警察白書では「原発闘争は、従来の農民、漁民や労働組合を中心とした地域的なものから、主婦をはじめ幅広い層の人々が参加した全国的なものへと変化し、63年中の動員数は、最近5年間で最高を記録した」と述べた。

61年に草の根サミット

反原発ブームが起こったきっかけについて、ここではさらに詳しく述べる。

チェルノブイリ事故からおおよそ半年後の昭和61年10月。南西諸島を航海する外航客船「ニューゆうとびあ」の船上では、500人ほどの人々がさまざまな問題を議論していた。

そのテーマは、食べ物、有機農業、リサイクル、福祉、人権、教育、医療、反原発、反核、エコロジー、村おこし、第三世界など。「いのち・自然・くらし—もうひとつの生活を創るネットワークーズの舟出」というキャッチフレーズのもとに、「ばななぼうと」という名称で募集されたこの企画は、さまざまなジャンルを網羅した草の根サミットの性格をもっていた。

この「ばななぼうと」を呼びかけたのは、有機農産物の流通などを手がける「大地を守る会」など7団体。のちにおこる反原発ブームでは、市民運動型の反原発運動を中心的に担うことになる団体のひとつである。

この航行に至るいきさつを記した書籍『ばななぼうと』によると、彼らは多様な分野で、オールタナティブな社会のあり方を提案あるいは実践する市民団体の大合流をめざすと述べている。そして、この書籍『ばななぼうと』の巻末には、「もう一つの生活を創るネットワークーズ

リスト」として、前述したさまざまな問題に取り組むグループの所在地と連絡先が記されていた。そしてこのリストが、のちの反原発ブームを引き起こす重要なツールとなる。

ネットワーク利用で反原発ブームが誕生

その草の根サミットの半年後、『危険な話』の著者である広瀬隆氏は、昭和62年4月に大分市内で講演を行う。この講演を聞いて、原発をとめなければと思った主婦がいた。別府市内でパン屋を営む小原良子氏がその人である。

彼女はその後、広瀬氏や平井孝治氏(九大工学部助手=当時)の講演会を開催。さらに伊方原発を見学した際に地元紙を見て、同原発が63年2月に出力調整実験を行うことを知る。

これを知った彼女は、甘蔗珠恵子氏の手になる小冊子『チェルノブイリ前夜の日本』と、伊方での実験反対を訴える署名用紙を、全国の市民グループに送り始めた。この小冊子は、甘蔗珠恵子氏ののちの著作『まだ、まにあうのなら』の要約版ともいえるもので、淡々とした口語調の語り口の中で、原発の危険性がつづられたものだ。

そのパンフレットの主な送付先となったのが、先ほど紹介した「ばななぼうと」の巻末に掲載された市民グループだったのである。

その送付先となった市民グループからは、思いもよらずぬ熱い反応が、返ってきた。彼らはそのパンフレットや署名用紙を独自にコピーし、自らのネットワークを利用してさらにそれを送り始めたのだ。高松行動に始まる一連の行動の「原料」はこの時に、準備されたのである。

そして63年1月、高松市内での反対集会には千人ほどの人々が集まった。その多くは小原氏からのメッセージに動かされて、この時初めて運動に参加した「新参者」だった。市民運動型の反原発ブームはこの時に、誕生したのである。

産直グループが核燃料反対運動に参入

またこのころには、安全な食品を求めて産直運動に携わる主婦たちが、新たな運動の主役として登場する。

例えば、東京の杉並区で無農薬野菜やシンプルな暮らしをめざして活動している「ほびっと村」は、自分たちのネットワークを利用して、自分たち独自の反原発運動を展開した。また東京の国立市では、主婦が中心となった「くにたちムラサキツユクサ」が、東京の西地区では「三多摩反原発ネットワーク」が誕生する。

こうした新しいグループが続々と誕生する中で、63年4月の東京行動では、およそ1万人が日比谷公園を埋め尽くした。実行委員会の事務局長は、平成12年に亡くなった高木仁三郎氏。その参加・支援団体には多くの市民グループが名前を連ねた。メディアが反原発運動に強く注

目ははじめたのも、このころからだ。

一方、都内で共同購入を行っていた主婦のグループは、「核燃いらない!青森の農漁業を守る会」を結成。同会は核燃料サイクル施設の建設反対を訴えて署名運動を始め、63年11月に青森県農協中央会に6万人余の署名を持参する。

その青森県ではチェルノブイリ事故後、主婦を中心とする反原発グループが続々と誕生。62年9月になると、そういった8団体が合体して「りんごの花の会」を結成し、核燃料建設反対を激しく訴えはじめた。

さらに反原発グループは63年5月、科学技術庁に対し、30万人の核燃料反対署名簿を提出。翌平成元年4月に六ヶ所村で開かれた反核燃の日集会には、労組主導ながらも1万人近くが動員されるなど、反原発運動はこのころにピークを迎える。

そして平成2年2月には、核燃料サイクル施設建設を争点とする青森県知事選挙が行われる。激しい選挙戦の末に、現職で推進派である北村正哉氏が当選。しかしこの選挙が、推進・反対両派が激突する最後の舞台となった。

この選挙以降、反原発運動は青森県内のみならず、全国的に沈静化していく。毎年4月に開かれる反核燃の日集会も、平成2年に約4千人を動員したのを最後に、以後は数百人以下に落ち込み、ブームはかげりをみせはじめる。

そして平成2年7月の参議院選挙では、反原発を政治的争点に掲げた候補が複数、立候補。しかし全員が、落選する。

反対運動はローカルで散発的になる傾向

平成7年4月になると、フランスから高レベル放射性廃棄物が、青森県むつ小川原港に輸送される。グリーンピースは、その輸送船を追跡し、その情報を世界に発信した。また同年12月には「もんじゅ」でナトリウム漏れ事故が起きる。

平成8年8月になると、新潟県巻町では原発建設をめぐって全国初の住民投票が行われた。結果は反対票が賛成票をかなり上回り、東北電力は巻原発の建設計画を凍結することになる。

そして平成11年9月に、JCO事故が発生。14年秋には東京電力のデータ不正問題が明るみに出る。しかし、反原発運動はこれらの事故や事件の直後にはいくらかの盛り上がりを見せたものの、運動自体が全国的に盛り上がることはなかった。

さらに平成16年8月には美浜原子力発電所3号機で、死亡事故が発生する。17年版の警察白書では「これに対し、反原発団体は、電力会社等へ抗議を行うとともに、(プルサーマル導入)計画を中止させるため、集会やデモを行ったが、大きな盛り上がりはみられなかった」と記述した。

また平成19年前半には、電力会社によるデータ不正問題が判明。同年7月には、新潟県中越沖地震が発生する。これらをうけて、反原発団体は、電力会社による情報開示や原子力発電所の耐震性の見直し等を求める抗議活動やデモを行ったものの、運動が広く継続的に盛り上がることはなかった。

変容する反原発運動と世論

ここで、戦後から今日までの原子力に対する世論と反原発運動の変遷について、簡単にまとめておこう。

内閣府(旧総理府)がこれまで行ってきた世論調査の結果をみるならば、原子力についての世論は、昭和40年代前半までは原子力賛成が圧倒的に優勢だった。しかし40年代後半の公害問題や原子力船「むつ」の放射線漏れ事故、TMI事故、そして科学技術に対する見方の変化などにより、50年代に入ると賛成は大きく減る。

しかしその後、原子力への賛成意見は全般的に少しずつ回復基調にある。その背景には、反原発運動の消沈や、国内では深刻な大事故が起こらなかったことのほかに、国内の原子力発電所が基本的には安定した運転実績を示し、エネルギー供給面で一定の貢献を果たしていることが、人々の意識に影響したと思われる。

その一方で、原子力への反対意見もまた、近年は増える傾向にある。事故直後に増えた反対意見は、事故の記憶の風化とともに落ち着く傾向があるが、事故や事件が続くことが、反対意見をしだいに累積させ増加させている可能性があるといえよう。

なお反原発運動は当初、原子力発電所が立地されようとする地点での住民運動という形で、昭和30年代に登場する。ところが昭和40年代後半になると、社会党やその傘下の労働団体、学生運動、そして都市に拠点をもつ市民運動が、原発立地点における住民運動を支援する形で、反原発運動に参入しはじめる。

その反原発運動は、昭和49年の原子力船「むつ」での放射線漏れ事故と、昭和50年代後半の公開ヒアリングをめぐる紛争で盛り上がりを見せる。そして昭和61年のチェルノブイリ事故と、その後の反原発ブームの到来により、運動は空前の盛り上がりを見せる。

原子力に対する内閣府(旧総理府)の世論調査の結果

そのブームがピークを迎えた昭和63年ごろ、全国では数百ほどの市民団体が、反原発に取り組んでいた。しかし、運動はその後、消沈していく。「もんじゅ」でのナトリウム漏れ事故や巻町での住民投票、JCO事故、美浜発電所事故、東洋町長選挙、新潟県中越沖地震などのトピカルな問題ではある程度の盛り上がりを一時的に見せることがあるものの、反原発運動はしだいにローカルで散発的な傾向を見せている。

とはいえ、かつての反原発ブームのころに運動を担ったおびただしい数の個人や団体は、今も有機農業や無農薬、食品、人権など、オルタナティブ(対抗文化)を掲げた運動を続けているものが少なくない。運動を担った<原料>は、健在だといえることができる。

ということは、彼らは何かのきっかけさえあれば、再び反原発への活性化する機会をひめる。そのきっかけとは、そして反原発運動を盛り上げる力の最大の源泉とは何か。それは原発で大事故が起こることにはほかならないのである。

— 参考文献 —

- 1) 佐田務, 教科書の原子力いまむかし, 電気タイムス, (1994).
- 2) 警察庁「警察白書」1975-2008.
- 3) 日本社会党中央本部『資料日本社会党四十年史』(1986).
- 4) 広瀬隆, 危険な話, 八月書館, (1988).
- 5) 甘蔗珠恵子, まだ, まにあうのなら, 地湧社, (1987).
- 6) ばななほうと—もうひとつの生活を創るネットワークカーズの船出, ほんの木, (1986).
- 7) 佐田務, 原発論争, 電気タイムス, (1996).

著者紹介

佐田 務(さた・つとむ)

(専門/関心分野)原子力発電の社会的受容, 原子力をめぐるメディア報道, 安全文化